



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月25日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 日立ハイテクノロジーズ

コード番号 8036 URL <http://www.hitachi-hitec.com/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 久田 眞佐男

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 加藤 弘之

TEL 03-3504-5138

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	152,298	4.9	9,401	192.8	9,899	174.2	6,177	203.6
24年3月期第1四半期	145,220	△8.4	3,210	△24.7	3,610	△28.2	2,035	△42.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 5,045百万円 (176.4%) 24年3月期第1四半期 1,825百万円 (△0.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	44.91	—
24年3月期第1四半期	14.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	421,017	256,680	60.9
24年3月期	442,162	253,012	57.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 256,429百万円 24年3月期 252,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	313,000	△2.7	13,500	10.0	13,700	9.5	8,500	7.7	61.80
通期	660,000	2.2	30,000	17.8	29,400	12.1	18,800	31.8	136.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注1)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(注2)当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、当第1四半期連結会計期間より定率法から定額法に変更しておりますが、これは四半期連結財務諸表規則第10条の5(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)の規定に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更以外の会計方針の変更」と「会計上の見積りの変更」とを「有」にしております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	137,738,730 株	24年3月期	137,738,730 株
25年3月期1Q	199,991 株	24年3月期	199,621 株
25年3月期1Q	137,538,979 株	24年3月期1Q	137,539,551 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)平成25年3月期 第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 当第1四半期連結累計期間の概況	P. 2
(2) セグメント別の概況	P. 2
(3) 平成25年3月期 第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想	P. 3
(4) キャッシュ・フローの状況	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 5
4. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報等	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 152,298 百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比 4.9%増)、営業利益 9,401 百万円(前年同期比 192.8%増)、経常利益 9,899 百万円(前年同期比 174.2%増)、四半期純利益 6,177 百万円(前年同期比 203.6%増)となりました。

(2) セグメント別の概況

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、海外大手半導体メーカーの微細化投資を背景に、エッチング装置が好調に推移しました。測長SEMは、海外大手半導体メーカーによる設備投資の拡大により、アジア市場向けを中心に、大幅に増加しました。チップマウンタは、アジア市場におけるモバイル関連機器の大型設備投資を第2四半期以降に控え微減となりました。ダイボンダは、モバイル用DRAM向け需要は拡大したものの、ほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 29,305 百万円(前年同期比 26.9%増)、経常利益は 5,937 百万円(前年同期比 169.5%増)となりました。

ファインテックシステム

FPD関連製造装置は、テレビ用液晶パネルの価格下落等による、液晶パネルメーカーの収益悪化を背景に、露光装置を中心に減少しました。ハードディスク関連製造装置は、ディスク・ヘッド検査装置が増加したものの、全体としては、業界再編の影響もあり、ほぼ横ばいに推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 2,544 百万円(前年同期比 30.3%減)、経常損失は 1,573 百万円(前年同期は 1,324 百万円の経常損失)となりました。

科学・医用システム

分析計測機器・解析装置は、東日本大震災により影響を受けた生産体制が正常化したことに加え、解析装置を中心にアジア市場向けが好調を維持したこと等により増加しました。医用分析装置は、同じく生産体制の回復により、大幅に増加しました。DNAシーケンサは、第二世代シーケンサの需要減等により、減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 35,487 百万円(前年同期比 39.9%増)、経常利益は 5,255 百万円(前年同期比 135.6%増)となりました。

産業・ITシステム

自動組立システムは、新興国向け自動車の需要増加を受け、自動車部品組立用が増加しました。ハードディスクドライブは、業界再編の影響等により、低調に推移しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が新製品投入後の反動等により、大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 25,923 百万円(前年同期比 13.7%減)、経常損失は 203 百万円(前年同期は 243 百万円の経常損失)となりました。

先端産業部材

工業材料は、欧州金融危機の影響等による中国市場の低迷を受け、鉄鋼や太陽電池用部材が減少しました。液晶関連部材は、国内主要顧客において液晶テレビの大幅な生産調整が入った影響等により、低調に推移しました。シリコンウェーハは、市況は回復基調にあるものの、国内主要顧客における民生用デバイスを中心とした生産調整の影響を受け、ほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 60,528 百万円(前年同期比 7.7%減)、経常利益は 182 百万円(前年同期比 54.5%減)となりました。

(3)平成 25 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想

世界経済は、米国の雇用環境の改善遅れや欧州の財政不安、欧州が最大の輸出先である中国経済の減速感等の懸念材料はあるものの、日本における復興需要等を背景として、緩やかな回復傾向が続くと予想されます。

当社を取り巻く環境は、半導体製造装置市場は、引き続きパソコン需要には力強さが見られず、メモリー半導体向け投資には減速感があるものの、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル関連機器市場の拡大を受け、ロジック半導体や表面実装装置向け投資は堅調に推移する見込みです。FPD関連製造装置市場は、液晶テレビ市場が成熟期に突入し、成長の鈍化がみられるものの、モバイル端末向けの中小型液晶や有機ELパネルについては今後の高い成長が期待されます。ハードディスク関連製造装置市場は、業界再編やタイ洪水被害等により停滞していた設備投資が、今後、回復に向かうと予想されます。科学・医用システム関連市場は、中国を中心としたアジア諸国向けの需要は比較的堅調と予想されますが、欧州の財政不安に伴う需要減少や価格競争の激化、円高の影響が懸念されます。産業・ITシステム、先端産業部材では、マクロ経済の成長鈍化により、顧客の投資や原材料・部材などの需要は頭打ちになっており、本格的な回復には時間がかかると予想されます。

以上により、当社の第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、売上高 313,000 百万円(前年同期比 2.7%減)、営業利益 13,500 百万円(前年同期比 10.0%増)、経常利益 13,700 百万円(前年同期比 9.5%増)、四半期純利益 8,500 百万円(前年同期比 7.7%増)としております。

また、通期の連結業績予想は、売上高 660,000 百万円(前期比 2.2%増)、営業利益 30,000 百万円(前期比 17.8%増)、経常利益 29,400 百万円(前期比 12.1%増)、当期純利益 18,800 百万円(前期比 31.8%増)としております。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、最先端・最前線の事業創造企業として、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成を目指してまいります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より 7,126 百万円減少し、114,473 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したこと、売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金増減による収入が増加した一方で、その他の資産・負債の増減による支出が増加したこと、法人税等の支払額が増加したこと等により前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ 2,269 百万円減少し、335 百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加した一方で、その他の資金運用による支出が減少したこと等により、前年同期に比べ 4,675 百万円増加し、3,837 百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ 2,405 百万円増加し、4,172 百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 2 百万円減少し、1,371 百万円の支出となりました。

当社グループ財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りつつ、財務基盤の強化を行ってまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べております。

② 税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社では、前連結会計年度に平成25年度を最終年度とする「日立ハイテク中期経営計画2013」を策定しております。当該中期経営計画実現への取り組みとして前連結会計年度より、4つの事業統括本部制を導入し、併せて、経営戦略、営業、研究開発、モノづくり等の機能については、横断的組織を設置し全社最適経営を推進してきました。当該取り組みにより、事業連結統括本部ベースでの設備投資意思決定と経営資源を有効活用した生産が当連結会計年度において実現しております。具体的には複数製造拠点で分散保有していた製造設備を一製造拠点へ集約化することにより、当該設備の生産効率の向上と安定稼働が実現しております。また、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な評価設備の導入により、評価設備の安定稼働が実現しております。

さらに、主要製造拠点の那珂地区において推進中である最適生産体制の構築を目的としたモノづくり改革を中心とする総合整備計画や、東日本大震災を契機とした復興投資計画において更なる生産体制の集約と平準化に取り組んでおります。

以上を背景に有形固定資産の稼働状況を見直した結果、今後は設備の安定的な稼働ならびに投資効果や収益に対する長期安定的な貢献が見込まれることから、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映すると判断するに至りました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は476百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ331百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,293	17,898
受取手形及び売掛金	130,038	110,664
有価証券	578	66
商品及び製品	30,834	32,759
仕掛品	34,176	36,644
原材料	3,552	3,681
関係会社預け金	98,831	102,942
その他	33,913	29,116
貸倒引当金	△1,451	△794
流動資産合計	353,765	332,978
固定資産		
有形固定資産	59,685	59,497
無形固定資産		
のれん	776	697
その他	5,499	5,707
無形固定資産合計	6,275	6,404
投資その他の資産		
その他	22,779	22,468
貸倒引当金	△342	△330
投資その他の資産合計	22,437	22,138
固定資産合計	88,397	88,039
資産合計	442,162	421,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,484	96,122
未払法人税等	8,489	4,459
製品保証引当金	2,397	2,244
その他	45,174	33,764
流動負債合計	161,545	136,589
固定負債		
退職給付引当金	26,576	26,861
役員退職慰労引当金	289	156
その他	740	730
固定負債合計	27,605	27,747
負債合計	189,150	164,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	211,059	215,861
自己株式	△326	△326
株主資本合計	254,416	259,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,798	3,683
繰延ヘッジ損益	△278	148
為替換算調整勘定	△5,162	△6,620
その他の包括利益累計額合計	△1,642	△2,789
少数株主持分	237	252
純資産合計	253,012	256,680
負債純資産合計	442,162	421,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	145,220	152,298
売上原価	121,687	122,687
売上総利益	23,533	29,611
販売費及び一般管理費	20,323	20,210
営業利益	3,210	9,401
営業外収益		
受取利息	92	135
受取配当金	63	70
為替差益	75	156
雑収入	296	196
営業外収益合計	526	557
営業外費用		
支払利息	17	15
固定資産処分損	41	14
会員権評価損	20	13
雑損失	48	17
営業外費用合計	126	59
経常利益	3,610	9,899
特別損失		
事業構造改善費用	—	135
投資有価証券評価損	—	2
災害による損失	580	—
特別損失合計	580	137
税金等調整前四半期純利益	3,031	9,762
法人税等	977	3,564
少数株主損益調整前四半期純利益	2,053	6,198
少数株主利益	19	21
四半期純利益	2,035	6,177

【四半期連結包括利益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,053	6,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△114
繰延ヘッジ損益	178	425
為替換算調整勘定	△378	△1,464
その他の包括利益合計	△228	△1,153
四半期包括利益	1,825	5,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,810	5,030
少数株主に係る四半期包括利益	16	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,031	9,762
減価償却費	1,987	1,792
のれん償却額	80	80
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	234	303
その他の引当金の増減額 (△は減少)	166	△920
受取利息及び受取配当金	△156	△205
支払利息	17	15
売上債権の増減額 (△は増加)	12,267	17,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,461	△5,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,224	△6,985
その他の資産・負債の増減額	108	△9,132
その他	156	152
小計	4,203	6,654
利息及び配当金の受取額	140	187
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△2,404	△7,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,935	△335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,550	△4,390
有形及び無形固定資産の売却による収入	37	163
投資有価証券の取得による支出	—	△100
会員権の取得による支出	—	△11
会員権の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	—	△33
貸付金の回収による収入	—	33
その他	△7,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,512	△3,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,366	△1,368
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,368	△1,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△534	△1,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,479	△7,126
現金及び現金同等物の期首残高	107,704	121,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,225	114,473

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等
【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・I T システム	先端産業 部材	計				
売 上 高										
外部顧客への売上高	23,039	3,646	25,106	28,240	65,060	145,091	129	145,220	—	145,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	3	257	1,812	490	2,609	914	3,523	△3,523	—
計	23,087	3,649	25,362	30,052	65,550	147,701	1,043	148,743	△3,523	145,220
セグメント利益 又は損失(△)	2,203	△1,324	2,230	△243	400	3,266	△223	3,043	567	3,610

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,266
「その他」の区分の損失	△223
セグメント間取引消去	△43
配分していない全社ののれんの償却額	△22
社内借入金に対する利子の戻入額	197
その他の調整額(注)	435
四半期連結損益計算書の経常利益	3,610

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・I T システム	先端産業 部材	計				
売 上 高										
外部顧客への売上高	29,294	2,544	35,200	25,150	59,919	152,107	191	152,298	—	152,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	287	773	609	1,679	871	2,550	△2,550	—
計	29,305	2,544	35,487	25,923	60,528	153,787	1,062	154,848	△2,550	152,298
セグメント利益 又は損失(△)	5,937	△1,573	5,255	△203	182	9,598	△538	9,060	839	9,899

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,598
「その他」の区分の損失	△538
セグメント間取引消去	11
配分していない全社ののれんの償却額	△22
社内借入金に対する利子の戻入額	213
配分した事業構造改善費用の戻入額	135
その他の調整額(注)	502
四半期連結損益計算書の経常利益	9,899

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

③報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載の通り、当第 1 四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方策によった場合に比べ、当第 1 四半期連結累計期間のセグメント利益は、電子デバイスシステムで174百万円、ファインテックシステムで3百万円、科学・医用システムで117百万円、産業・I Tシステムで13百万円、先端産業部材で17百万円、その他で8百万円それぞれ増加しております。

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。